2027年3月期 第2四半期 決算説明資料

2026年10月30日
NECキャピタルソリューション株式会社

2027年3月期 第2四半期 決算説明資料

1. 2027年3月期 第2四半期 実績報告
   1）決算ハイライト
   2）業績概要
   3）バランスシート
   4）営業資産残高の状況
   5）与信関連費用の状況
   6）資金調達の状況

2. セグメント別業績
   1）事業別損益（概要）
      ①公共・ICTインフラ事業
      ②コーポレートファイナンス事業
      ③不動産・エネルギー事業
      ④グローバル事業
      ⑤インベストメント事業

3. 2027年3月期　計画
   1）業績予想

4. 中期計画2028の進捗状況

【参考資料】
・事業セグメントの見直しについて
・新セグメント過去データ（2か年）
・事業環境

© NEC Capital Solutions Limited 2026

1）決算ハイライト

収益成長と資本蓄積が着実に進展

（親会社株主に帰属する中間純利益）

63億円

前年同期比40.1%増

- 中間期として過去最高益を更新
- 不動産・エネルギー事業における大型売却案件の収益化が計画対比で前倒しとなり、業績を押し上げ
- 今後の収益動向等を踏まえ、現時点においては通期業績予想は変更なし

将来収益を支える営業資産を確保

（営業資産残高）

12,408億円

前期末比5.3%増

- 中期計画2028に基づき成長領域を中心に営業資産を積み上げ
- インベストメント事業および不動産・エネルギー事業を中心に資産拡大が進展
- 将来収益の源泉となる営業資産の拡充を継続

収益基盤の拡大と収益性向上を推進

（経営指標）

ROA※1：0.8%
ROE※2：8.2%

- 各経営指標は概ね計画通りに推移
- 自己資本比率は9.9%
  （前期末比0.2pt上昇）
- 通期計画達成に向け、収益力向上に資する資産の入替とバランスシートマネジメントを継続

※1 ROA：通期予想純利益÷営業資産平均残高（中間期）
※2 ROE：通期予想純利益÷株主資本平均残高（中間期）

© NEC Capital Solutions Limited 2026

2）業績概要

営業資産の拡大と収益化の進展が業績伸長に寄与

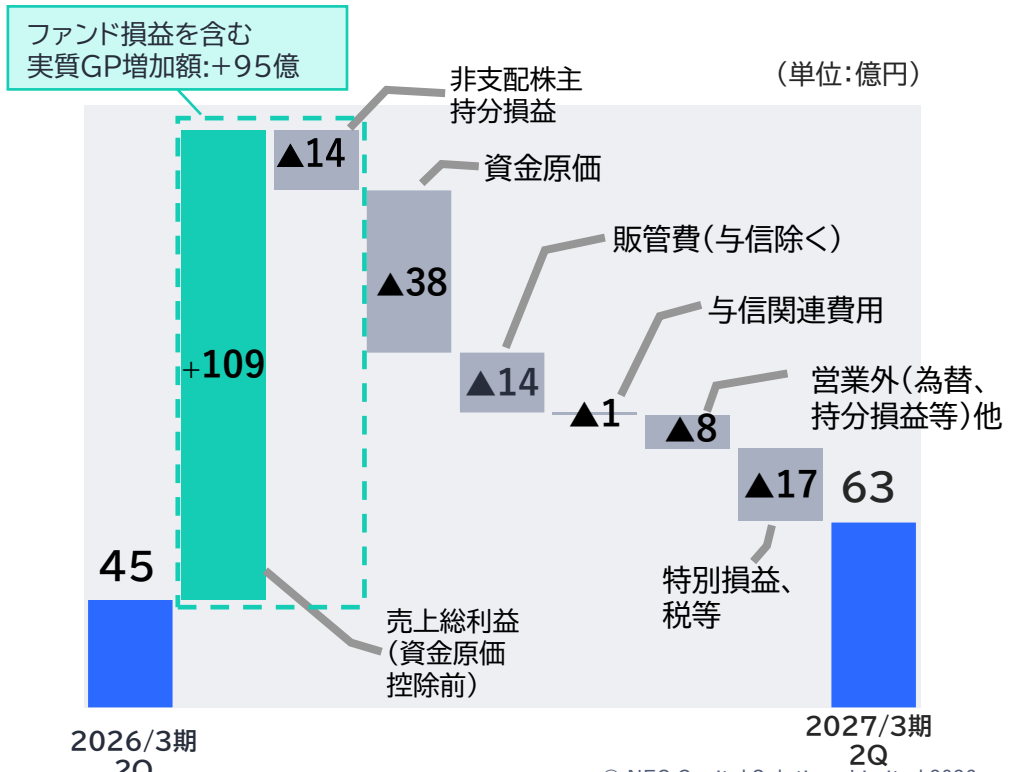
公共・ICTインフラ事業を中心とした収益資産の積み上げに加え、インベストメント事業および
不動産・エネルギー事業の収益拡大により増収増益を達成

業績数値

（単位：億円）

	2026年3月期 2Q実績	2027年3月期 2Q実績	前年同期比
売上高	1,335	1,625	+21.7%
営業利益	47	103	+121.8%
経常利益	58	107	+84.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	45	63	+40.1%
1株当たり中間純利益	209円48銭	293円41銭	－

最終利益　前年同期比主要増減要因



© NEC Capital Solutions Limited 2026

3）バランスシート

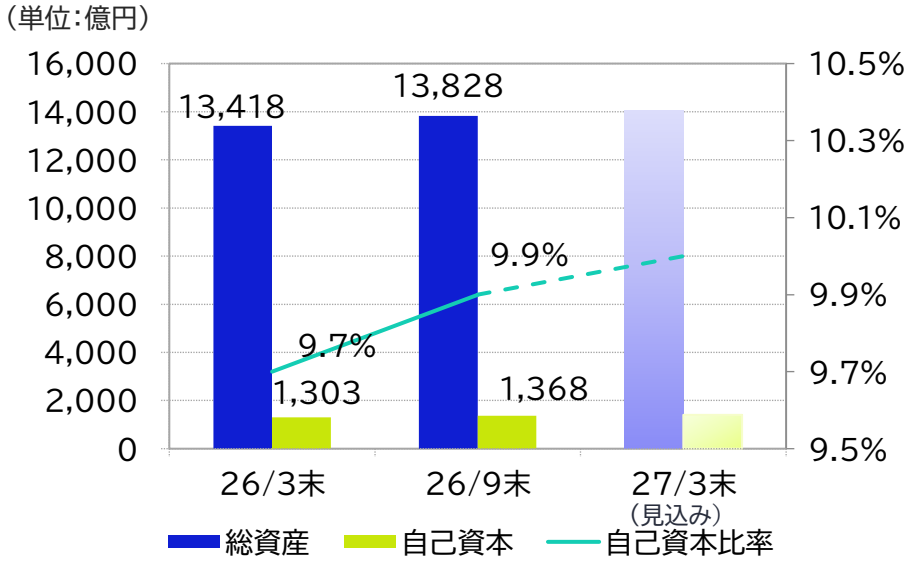
中期計画達成に向けた成長投資と利益蓄積を推進

・営業資産残高は前期末比5.3%増加し、中期計画達成に向けた資産積み上げが進展
・インベストメント事業を中心とした大型投資案件の実行により将来収益基盤を拡充
・中間純利益の計上により自己資本は増加し、自己資本比率は9.9%へ改善
・成長投資と利益蓄積の両立により財務基盤の強化を推進

（単位：億円）

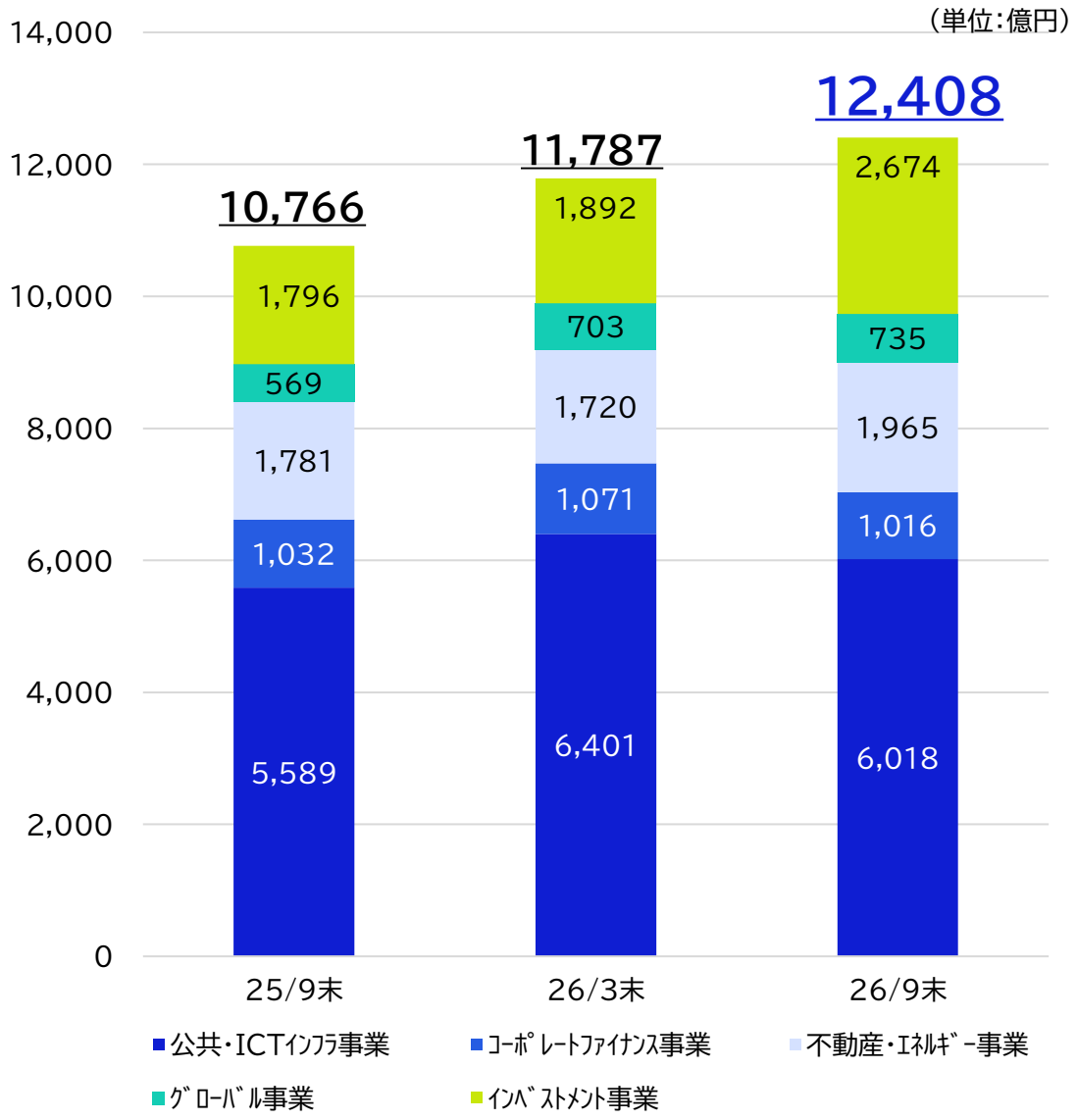
	2026/3末	2026/9末	前期末比
営業資産残高	11,787	12,408	+5.3%
総資産	13,418	13,828	+3.1%
負債	11,881	12,241	+3.0%
純資産	1,536	1,588	+3.4%
自己資本	1,303	1,368	+5.0%
自己資本比率（%）	9.7	9.9	+ 0.2pt

成長投資による収益基盤拡大



© NEC Capital Solutions Limited 2026

4）営業資産残高の状況



成長投資の推進により、収益基盤となる営業資産を拡大

12,408億円（前期末比5.3%増）

- **公共・ICTインフラ事業**（前期末比6.0%減少）
  - ・GIGAスクール案件等の契約実行が進んだ一方、ファクタリング取引の縮小等により減少
- **コーポレートファイナンス事業**（前期末比5.1%減少）
  - ・一部案件の回収・償還の進展により減少したものの、M&Aファイナンスを中心に新規案件を積み上げ
- **不動産・エネルギー事業**（前期末比14.3%増加）
  - ・レジデンスを中心とした不動産案件への投資拡大等により増加
- **グローバル事業**（前期末比4.5%増加）
  - ・データセンターなどインフラ案件を中心とした積み上げにより増加
- **インベストメント事業**（前期末比41.3%増加）
  - ・大型不動産投資案件の実行を中心に大幅増加

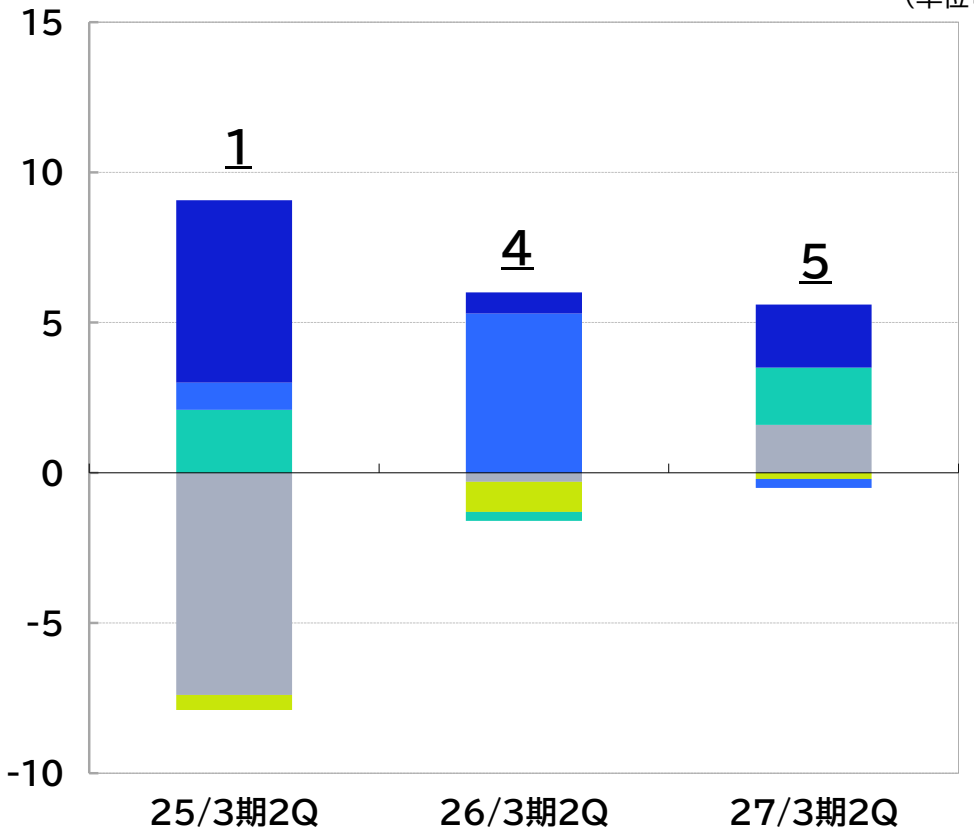
© NEC Capital Solutions Limited 2026

5）与信関連費用の状況

成長投資を推進しつつ健全な資産ポートフォリオを維持

・一般引当金の増加等により、与信関連費用は前年同期比0.6億円増加
・個別案件の状況を継続的にモニタリングし、適切な引当水準を確保

（単位：億円）



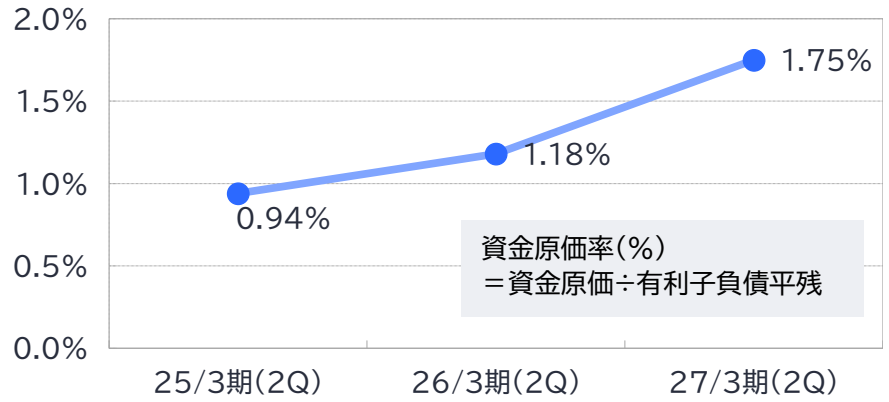
（単位：億円）

	25/3期2Q	26/3期2Q	27/3期2Q
公共・ICTｲﾝﾌﾗ事業	6.1	0.7	2.1
ｺｰﾎﾟﾚｰﾄﾌｧｲﾅﾝｽ事業	0.9	5.3	-0.3
不動産・ｴﾈﾙｷﾞｰ事業	0.0	0.0	0.0
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ事業	2.1	-0.3	1.9
ｲﾝﾍﾞｽﾄﾒﾝﾄ事業	-0.5	-1.0	-0.2
一般引当	-7.4	-0.3	1.6
計	1.1	4.4	5.0

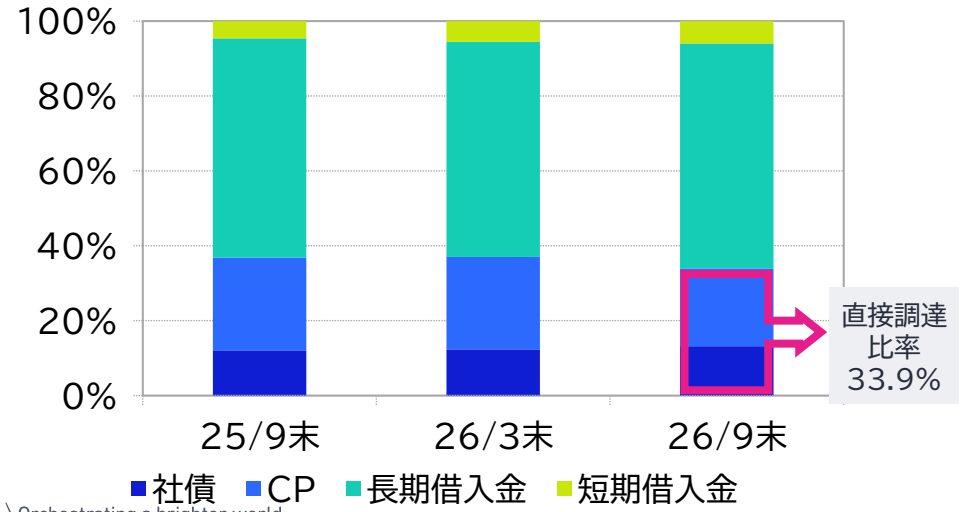
© NEC Capital Solutions Limited 2026

6）資金調達の状況

資金原価率



有利子負債構成比



多様な調達手段を活用し成長投資を推進

・営業資産の拡大に対応し、社債発行やコミットメントラインの増強等を通じて調達基盤を強化
・金利固定化・長期化により金利上昇リスクを抑制
・成長投資と財務健全性の両立を推進

有利子負債残高

（単位：億円）

	2026/3末	構成比	2026/9末	構成比	増減
短期借入金	606	5.5%	668	5.9%	+62
長期借入金	6,272	57.4%	6,766	60.1%	+494
CP	2,700	24.7%	2,330	20.7%	▲370
社債	1,331	12.2%	1,471	13.1%	+140
債権流動化	18	0.2%	17	0.2%	▲1
計	10,927	100%	11,252	100%	+325

© NEC Capital Solutions Limited 2026

2. セグメント別業績

© NEC Capital Solutions Limited 2026

1)事業別損益(概要)

(単位:億円)

		2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	前年同期比
公共・ICTインフラ事業	売上高	1,021	1,073	1,192	+11.1%
	売上総利益	64	74	79	+7.3%
	営業損益	8	17	21	+21.9%
コーポレートファイナンス事業	売上高	98	83	80	▲3.6%
	売上総利益	16	14	21	+45.5%
	営業損益	6	1	10	+1838.5%
不動産・エネルギー事業	売上高	50	89	181	+102.0%
	売上総利益	15	17	32	+92.6%
	営業損益	6	5	19	+322.9%
グローバル事業	売上高	27	21	31	+48.1%
	売上総利益	12	10	17	+65.1%
	営業損益	▲1	▲0	4	-
インベストメント事業	売上高	40	68	141	+106.2%
	売上総利益	28	28	65	+133.1%
	営業損益	12	10	33	+239.5%
	(非支配除く)※	14	17	27	+52.9%
その他(含む調整)	売上高	0	0	0	+15.6%
	売上総利益	13	13	13	+1.3%
	営業損益	16	15	16	+6.6%
計	売上高	1,237	1,335	1,625	+21.7%
	売上総利益	149	156	227	+45.8%
	営業損益	47	47	103	+121.8%
	(非支配除く)※	50	54	97	+78.3%

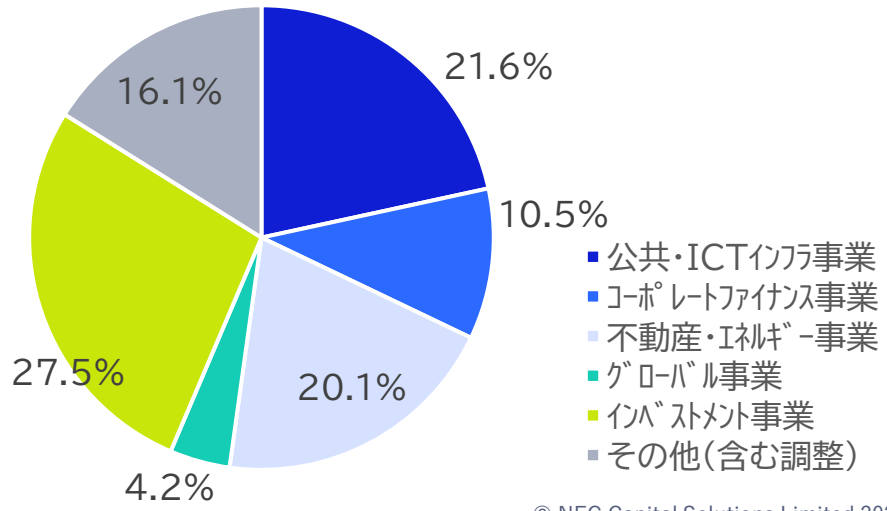
※インベストメント事業におけるファンド運営に伴う非支配株主持分を控除した実質利益

各事業の成長により収益基盤を着実に拡大

- 公共・ICTインフラ事業およびコーポレートファイナンス事業が安定収益基盤を形成
- インベストメント事業および不動産・エネルギー事業は、投資成果の実現等により大幅増益
- グローバル事業は黒字転換し、収益源の多様化が進展

利益構成比(2027年3月期2Q)

営業損益をベースに算出
(但しインベストメント事業は非支配株主持分を控除した実質利益を使用)



© NEC Capital Solutions Limited 2026

①公共・ICTインフラ事業

・官公庁分野の堅調な推移により利益成長を実現
・ICTサービス領域の拡大により収益力向上が進展

- GIGA案件の更新需要を背景に、官公庁分野は堅調に推移
- 民需の小口リース取引およびファクタリング取引の抑制継続により、前年同期比で減少
- ICTサービス領域では高付加価値サービスの拡大を推進
- 営業利益は前年同期比21.9%増となり利益成長に貢献

（単位：億円）

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	増減
売上高	1,021	1,073	1,192	+119
売上総利益	64	74	79	+5
営業損益	8	17	21	+4

	2025/9末	2026/3末	2026/9末	前期末比
営業資産残高	5,589	6,401	6,018	▲6.0%

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	前年同期比
契約実行高	1,794	1,735	1,303	▲24.9%

顧客別契約実行高

（単位：億円）

		25/3期 2Q	26/3期 2Q	27/3期 2Q	増減	前年同期比
リース		752	901	1,023	+122	13.6%
	官公庁	365	560	753	+193	34.5%
	民需	387	341	270	▲71	▲20.9%
ファクタリング他		1,042	834	280	▲554	▲66.4%
計		1,794	1,735	1,303	▲432	▲24.9%

© NEC Capital Solutions Limited 2026

②コーポレートファイナンス事業

・高収益領域へのシフトにより収益性向上が進展
・M&Aファイナンス（※）中心に収益機会を拡大

- LBO案件を中心とした案件形成が着実に進展
- 営業利益は前年同期比で大幅増となり利益成長を実現
- 顧客基盤の拡充により案件形成を推進

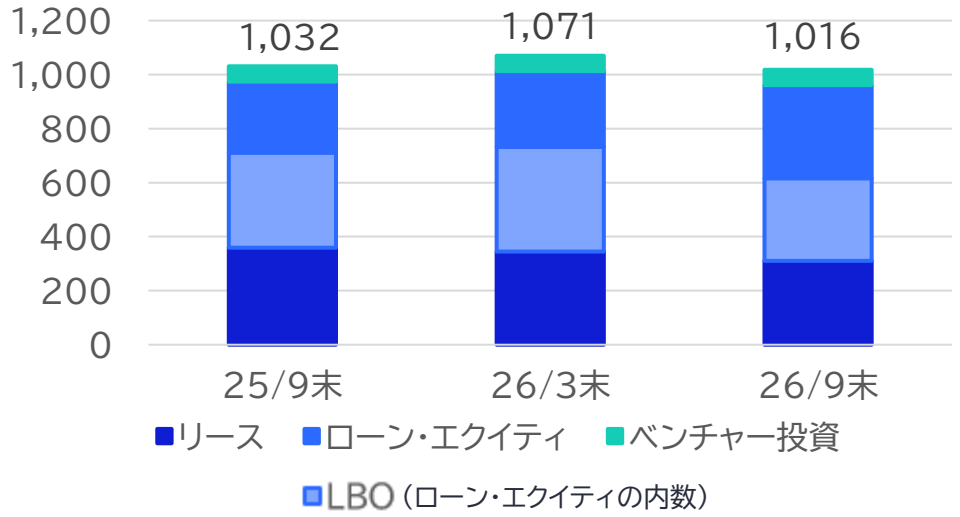
（単位：億円）

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	増減
売上高	98	83	80	▲3
売上総利益	16	14	21	+7
営業損益	6	1	10	+10

	2025/9末	2026/3末	2026/9末	前期末比
営業資産残高	1,032	1,071	1,016	▲5.1%

取引種類別営業資産残高

（単位：億円）



※M&Aファイナンス：
企業買収（M&A）時の資金需要に対して提供するLBOメザニン等の投融資。通常のコーポレート融資より高い収益が期待される領域

© NEC Capital Solutions Limited 2026

③不動産・エネルギー事業

・インカムゲインとキャピタルゲインの両面から利益成長を実現
・資産回転と新規投資の両立により収益基盤を拡大

- 不動産売却益が利益成長を牽引。営業利益は前年同期比で大幅増加
- 営業資産残高は前期末比14.3%増加となり、収益基盤が拡大
- エネルギー領域では、将来収益を見据えた案件形成を継続

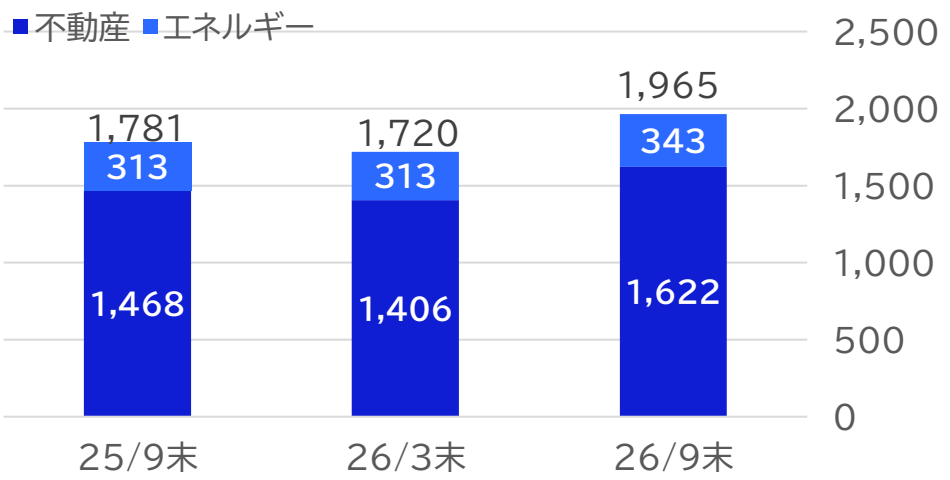
（単位：億円）

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	増減
売上高	50	89	181	+91
売上総利益	15	17	32	+16
営業損益	6	5	19	+15

	2025/9末	2026/3末	2026/9末	前期末比
営業資産残高	1,781	1,720	1,965	+14.3%

営業資産残高内訳

（単位：億円）



© NEC Capital Solutions Limited 2026

④グローバル事業

インフラ領域を中心に営業資産の積み上げが着実に進展し、収益基盤を強化

- データセンター・PPP(※)等のインフラ領域が成長を牽引し、営業資産残高は前年同期比29.2%増加
- LBO・コーポレートファイナンスおよび海外不動産領域においても、案件形成が着実に進展
- 増収に加え、アジア現地法人における費用削減効果も寄与し、増益を実現

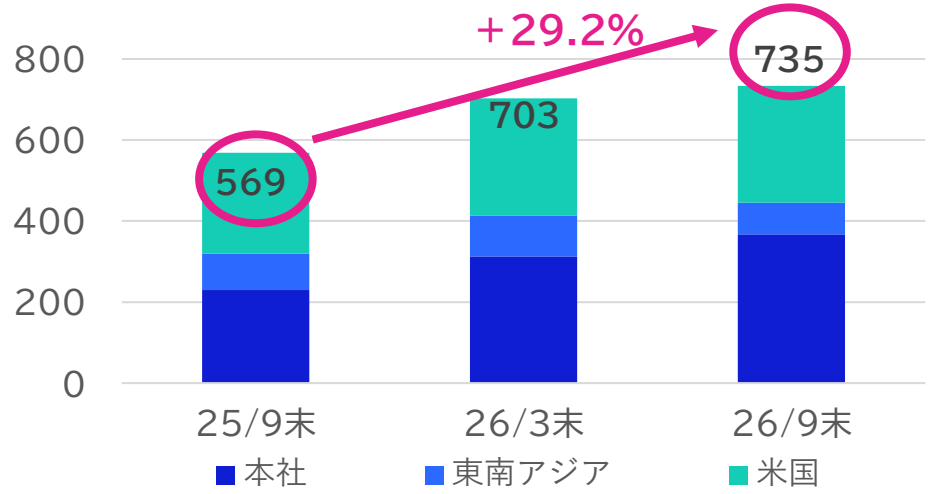
(単位:億円)

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	増減
売上高	27	21	31	+10
売上総利益	12	10	17	+7
営業損益	▲1	▲0	4	+4

	2025/9末	2026/3末	2026/9末	前期末比
営業資産残高	569	703	735	+4.5%

営業資産残高内訳

(単位:億円)



※PPP(Public Private Partnership):
公共施設や社会インフラの整備・運営を官民連携で行う運営手法

© NEC Capital Solutions Limited 2026

⑤インベストメント事業

・投資回収の進展により利益成長を実現
・大型不動産アセット取得等により収益基盤を拡大

- 営業利益は前年同期比で大幅増となり、収益拡大が進展
- 営業資産残高は2,000億円超となり将来収益の源泉を拡充
- インカムゲイン創出に資する資産取得を継続
- 新規投資と投資回収の好循環による事業拡大を推進

（単位：億円）

	2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	増減
売上高	40	68	141	+73
売上総利益	28	28	65	+37
営業損益	12	10	33	+24
（非支配除く）※	14	17	27	+9

	2025/9末	2026/3末	2026/9末	前期末比
営業資産残高	1,796	1,892	2,674	+41.3%

※ファンド運営に伴う非支配株主持分を控除した実質利益

事業別の状況

（単位：億円）

		2025/3期 2Q	2026/3期 2Q	2027/3期 2Q	増減
アセットビジネス	売上高	29	40	94	+54
	売上総利益	21	15	49	+34
	営業損益	12	2	29	+27
不動産	売上高	8	26	45	+19
	売上総利益	4	11	14	+4
	営業損益	▲0	7	5	▲2
アドバイザリー	売上高	3	3	2	▲1
	売上総利益	3	3	2	▲0
	営業損益	0	1	▲2	▲3
連結ベース　計	売上高	40	68	141	+73
	売上総利益	28	28	65	+37
	営業損益	12	10	33	+24
	（非支配除く）※	14	17	27	+9

© NEC Capital Solutions Limited 2026

3. 2027年3月期 計画

© NEC Capital Solutions Limited 2026

1)業績予想

・不動産・エネルギー事業における大型売却案件の収益化が計画対比で前倒しとなり、業績を押し上げたものの、今後の収益動向および案件進捗等を踏まえ、現時点では通期業績予想および配当予想は変更なし
・引き続き営業資産の積み上げと収益機会の拡大を推進し、中期計画の達成を目指す

（単位：億円）

業績予想		2026年3月期 年間実績	2027年3月期 2Q実績	2027年3月期 年間予想
	売上高	3,062	1,625	3,100
	営業利益	106	103	165
	経常利益	114	107	170
	親会社株主に帰属する純利益	92	63	100
	1株当たり純利益(円)	426円15銭	293円41銭	464円15銭

配当予想		2026年3月期 実績	2027年3月期 年間予想	増減
	年間	150円	150円	－
	うち中間	75円	75円	－

© NEC Capital Solutions Limited 2026

4．　中期計画2028の進捗状況

© NEC Capital Solutions Limited 2026

目指す姿に向けたロードマップ（グループビジョン2030）

グループビジョン2030 次世代循環型社会をリードするSolution Company

2023-2025年度 中期計画2025	2026-2028年度 中期計画2028	～2030

次世代循環型社会の実現に向けて

循環型サービスを創出

- サービス事業の拡大・創出
- 注力事業への戦略的投資
- ベンダーファイナンスの強化
- デジタル化による業務革新
- 人的資本・スタッフ機能強化
- カルチャー変革

循環型サービスを発展

- 持続的な成長に向けた収益基盤の拡大
- グループ・パートナーとのシナジー創出
- 循環型サービスの発展
- ブランド・アイデンティティの構築
- 人的資本への投資
- DX戦略の推進

2030年の目指す姿に向けた2ndステップとして成長基盤を構築

当社らしい循環型サービスの収益確立

- 次世代循環型社会に向けた取り組みを進め持続的に企業価値を向上

ROE10%以上

当期純利益150億円

を目指していく

© NEC Capital Solutions Limited 2026

中期計画2028　基本方針

サステナビリティ経営を深化させるとともに、事業基盤の進化・経営基盤の強化を推進し、企業価値の最大化を図る。

事業基盤の進化

1 持続的な成長に向けた収益基盤の拡大

- 既存事業の高度化により収益性を向上
- 顧客への直接営業を強化し顧客基盤を構築

2 グループ・パートナーとのシナジー創出

- SBI新生銀行グループとのシナジー創出を拡大
- NECグループとの連携、社内協業・連携を強化

3 循環型サービスの発展

- 資源循環・成長の好循環となるサービスを強化
- 新事業創出、インオーガニック手法の活用

基本方針

6つの基本方針に基づき
事業戦略・
経営基盤強化
を実行

経営基盤の強化

4 ブランド・アイデンティティの構築

- インナーブランディングの推進
- 強みの再認識、アイデンティティの構築

5 人的資本への投資

- 多様な人材が挑戦・成長できるカルチャーへ変革
- 前中計導入の制度・仕組みを着実に定着化

6 DX戦略の推進

- DX手段を活用した業務プロセスの改革
- 業務の生産性を向上、間接機能の最適化

サステナビリティ経営の深化

© NEC Capital Solutions Limited 2026

中期計画2028の進捗状況①

中期計画2028の初年度として事業基盤の進化・経営基盤の強化に向けた取り組みを着実に推進

事業基盤の進化

1 持続的な成長に向けた収益基盤の拡大

- 不動産・投資案件の積み上げにより営業資産残高が増加
- データセンター、不動産、LBOメザニン等の高収益領域への投資を推進
- 将来収益の源泉となる案件形成を推進

2 グループ・パートナーとのシナジー創出

- SBI新生銀行グループとの共同案件創出を推進
- NECグループ協業によるGIGA案件および官公庁大型案件等の継続的な獲得
- 金融機関、PEファンド等との連携を強化

3 循環型サービスの発展

- ITAM・PFI・再生可能エネルギー等の循環型サービスを推進
- レンタルPC・タブレット稼働台数103.3万台
- 官公庁向け成約高1,007億円

© NEC Capital Solutions Limited 2026

中期計画2028の進捗状況②

経営基盤の強化

1 ブランド・アイデンティティの構築

- グループビジョン・中計2028の浸透施策を推進
- Vision Award開催などを通じたインナーブランディング強化
- 創立50周年に向けたブランド・アイデンティティ構築に着手

2 人的資本への投資

- 金融教育の全社展開や学習環境整備による人材育成を推進
- 社内インターン制度拡充などキャリア自律支援を強化
- 女性管理職比率11.9%

3 DX戦略の推進

- DXアシストポータル開設など全社DX推進体制を整備
- 生成AI・RPA活用による業務改革を推進
- 全社データ利活用基盤構築や間接機能最適化に着手

© NEC Capital Solutions Limited 2026

中期計画2028　非財務目標進捗状況

マテリアリティ		主な取り組み	非財務目標	2029年3月期 目標	2027年3月期 2Q進捗
社会課題の解決事業活動を通じた	脱炭素社会・ 循環型経済の推進	・GHG排出削減の推進 ・再エネ電源の保有拡大 ・循環型サービスの強化	①CO2排出量Scope1+2　削減率 ②再エネ発電容量（保有発電所） （含む蓄電容量） ③レンタルPC・タブレット稼働台数	①FY25比60%削減 ②165MW ③79万台	①年度末に計測 ②113.55MW ③103.3万台
	社会・ICTインフラ整備 の推進	・社会インフラ分野投融資拡大 ・公共ICT基盤整備の拡大	④官公庁向けリース成約高（中計期間累計） ⑤インフラ投融資成約高（中計期間累計）	④累計4,500億円 ⑤累計400億円	④1,007億円 ⑤36億円
	地域社会・経済の活性化	・ヘルスケア・レジデンス整備 推進 ・事業承継課題の解決支援強化	⑥ヘルスケア・レジデンス整備取組件数 （中計期間累計） ⑦事業承継等サービス提供件数（中計期間累計）	⑥累計24件 ⑦累計24件	⑥4件 ⑦7件
	新たなサービスや事業の創出	・循環型サービスの創出	⑧新サービス開始件数（含むM&A） （中計期間累計）	⑧累計10件	⑧0件
経営基盤の強化事業活動を支える	人的資本への投資	・従業員エンゲージメントの向上 ・多様な人材の活躍推進 ・持続的成長に向けた人材育成	①従業員エンゲージメントスコア ②女性管理職比率＊ ③従業員一人当たり教育費（2025年度比）＊ (*)NECAP単体数値	①毎年度向上 ②13.0% ③200%増	①年度末に計測 ②11. 9% ③年度末に計測
	ビジネスプロセスの変革	・DXの推進による業務 生産性の向上 ・業務工数の削減	④業務工数削減による間接人員比率改善	④35%	④37%
	企業価値向上を支える コーポレートガバナンスの追求	・コーポレートガバナンスの 実効性向上 ・コンプライアンスの徹底・教育	⑤取締役会実効性評価の実施（年1回以上） ⑥コンプライアンス教育受講率（100%）	⑤年1回以上 ⑥100%	⑤完了 ⑥実施中

© NEC Capital Solutions Limited 2026

参考①）SBI新生銀行グループとの事業シナジー創出の取り組みについて

・2024年10月の業務提携契約の締結以降、定例協議会等において具体的な連携内容を特定し推進中
・2027/3期2Qの契約実行高実績は「計90億円、18件」と着実な積み上がり

＜2027/3期2Qの状況＞

■ 不動産ファイナンス分野
・オフィス、レジデンスに対するメザニンローン案件の実行
・ウェアハウジング事業やファンド組成等の取り組み

■ 再生可能エネルギー分野
・太陽光発電事業や蓄電所に対するメザニンローンおよびエクイティ案件の実行
・低圧太陽光発電所に対するファンド組成の取り組み

■ その他
・協調リースや債権譲渡の取り組み等

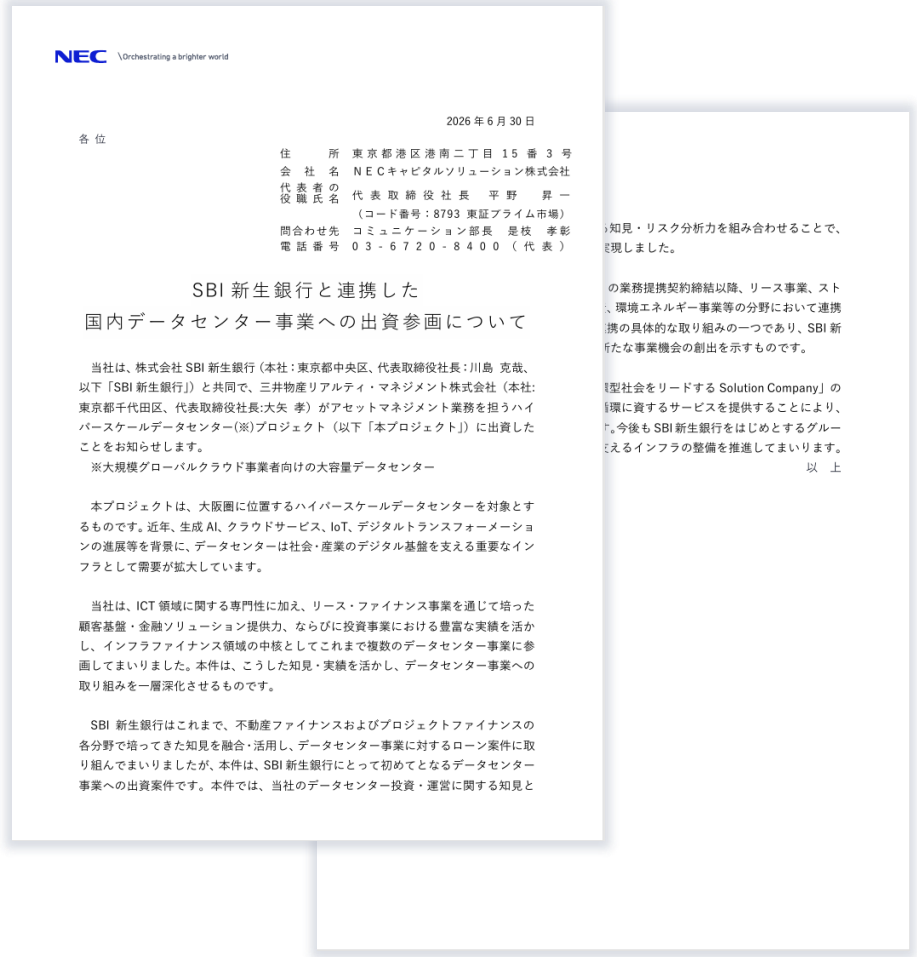
2027/3期 2Q実績	
54億円	10件
5億円	4件
31億円	4件

© NEC Capital Solutions Limited 2026

参考②）SBI新生銀行と連携した国内データセンター事業への出資参画について

- SBI新生銀行と共同で、三井物産リアルティ・マネジメントがアセットマネジメント業務を担うハイパースケールデータセンター（※）プロジェクトに出資
- 大阪圏に位置するハイパースケールデータセンターを対象とし、当社のデータセンター投資・運営に関する知見とSBI新生銀行のファイナンス分野における知見・リスク分析力を組み合わせることで、両社の機能を相互に補完し、共同出資を実現
- SBI新生銀行グループ内のシナジーを活用した新たな事業機会の創出を示す

※大規模グローバルクラウド事業者向けの大容量データセンター



NEC \Orchestrating a brighter world

2026 年 6 月 30 日

各 位

住　　所　東京都港区港南二丁目 15 番 3 号
会 社 名　NECキャピタルソリューション株式会社
代表者の役職氏名　代表取締役社長　平野　昇一
（コード番号：8793 東証プライム市場）
問合わせ先　コミュニケーション部長　是枝　孝彰
電話番号　03-6720-8400（代表）

SBI 新生銀行と連携した
国内データセンター事業への出資参画について

当社は、株式会社 SBI 新生銀行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：川島 克哉、以下「SBI 新生銀行」）と共同で、三井物産リアルティ・マネジメント株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長:大矢 孝）がアセットマネジメント業務を担うハイパースケールデータセンター(※)プロジェクト（以下「本プロジェクト」）に出資したことをお知らせします。
※大規模グローバルクラウド事業者向けの大容量データセンター

本プロジェクトは、大阪圏に位置するハイパースケールデータセンターを対象とするものです。近年、生成 AI、クラウドサービス、IoT、デジタルトランスフォーメーションの進展等を背景に、データセンターは社会・産業のデジタル基盤を支える重要なインフラとして需要が拡大しています。

当社は、ICT 領域に関する専門性に加え、リース・ファイナンス事業を通じて培った顧客基盤・金融ソリューション提供力、ならびに投資事業における豊富な実績を活かし、インフラファイナンス領域の中核としてこれまで複数のデータセンター事業に参画してまいりました。本件は、こうした知見・実績を活かし、データセンター事業への取り組みを一層深化させるものです。

SBI 新生銀行はこれまで、不動産ファイナンスおよびプロジェクトファイナンスの各分野で培ってきた知見を融合・活用し、データセンター事業に対するローン案件に取り組んでまいりましたが、本件は、SBI 新生銀行にとって初めてとなるデータセンター事業への出資案件です。本件では、当社のデータセンター投資・運営に関する知見と

…知見・リスク分析力を組み合わせることで、
…現しました。

…の業務提携契約締結以降、リース事業、スト
…、環境エネルギー事業等の分野において連携
…携の具体的な取り組みの一つであり、SBI 新
…たな事業機会の創出を示すものです。

…型社会をリードする Solution Company」の
…環に資するサービスを提供することにより、
…。今後も SBI 新生銀行をはじめとするグルー
…えるインフラの整備を推進してまいります。

以　上

2026年6月30日　当社プレスリリースより

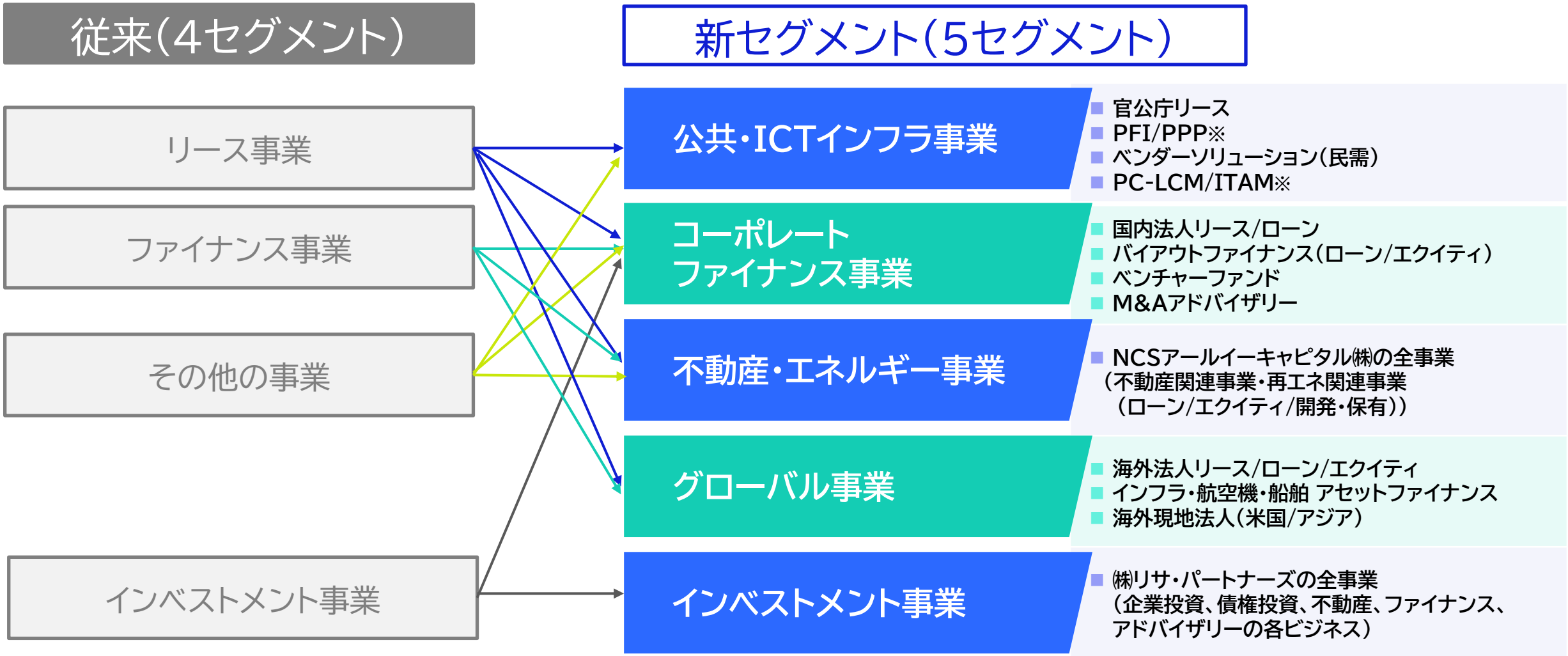
© NEC Capital Solutions Limited 2026

【参考資料】

© NEC Capital Solutions Limited 2026

事業セグメントの見直しについて

事業セグメントを商品軸から事業軸に変更、事業特性にて5つの事業セグメントを設定。



※ PFI:民間資金等活用事業、Private Finance Initiativeの略/PPP:官民連携事業、Public Private Partnershipの略
※ ITAM:IT資産管理、IT Asset Managementの略

© NEC Capital Solutions Limited 2026

新セグメント過去データ(2か年)

■ 事業別損益

(単位：億円)

		2025/3期 年間	2026/3期 年間	前年比
公共・ICTインフラ事業	売上高	2,066	2,222	+7.6%
	売上総利益	130	149	+14.9%
	営業損益	22	29	+29.0%
コーポレートファイナンス事業	売上高	196	170	▲13.5%
	売上総利益	34	33	▲3.2%
	営業損益	15	10	▲32.7%
不動産・エネルギー事業	売上高	102	387	+281.0%
	売上総利益	28	54	+90.7%
	営業損益	9	29	+228.2%
グローバル事業	売上高	51	47	▲7.2%
	売上総利益	21	25	+16.7%
	営業損益	▲5	▲1	-
インベストメント事業	売上高	135	235	+74.4%
	売上総利益	68	79	+16.4%
	営業損益	23	18	▲21.7%
	(非支配除く)※	28	37	+34.3%
計	売上高	2,549	3,062	+20.1%
	売上総利益	297	366	+23.4%
	営業損益	78	106	+36.4%
	(非支配除く)※	83	126	-

※ファンド運営に伴う非支配株主持分を控除した実質利益
(短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示)

■ 事業別営業資産残高

(単位：億円)

	2025年 3月末	2026年 3月末	前年比
公共・ICTインフラ事業	5,741	6,401	+11.5%
コーポレートファイナンス事業	1,146	1,071	▲6.5%
不動産・エネルギー事業	1,629	1,720	+5.6%
グローバル事業	489	703	+43.9%
インベストメント事業	1,466	1,892	+29.1%
合計	10,470	11,787	+12.6%

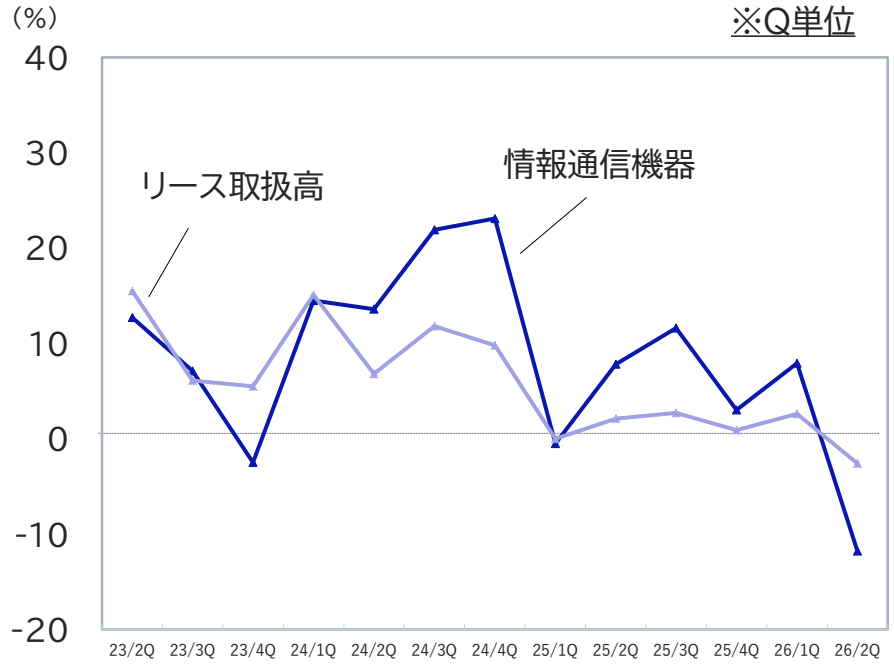
© NEC Capital Solutions Limited 2026

事業環境

リース取扱高：業界全体は前年同期比0.1%減少、当社主力の情報通信機器は前年同期比2.5%減少

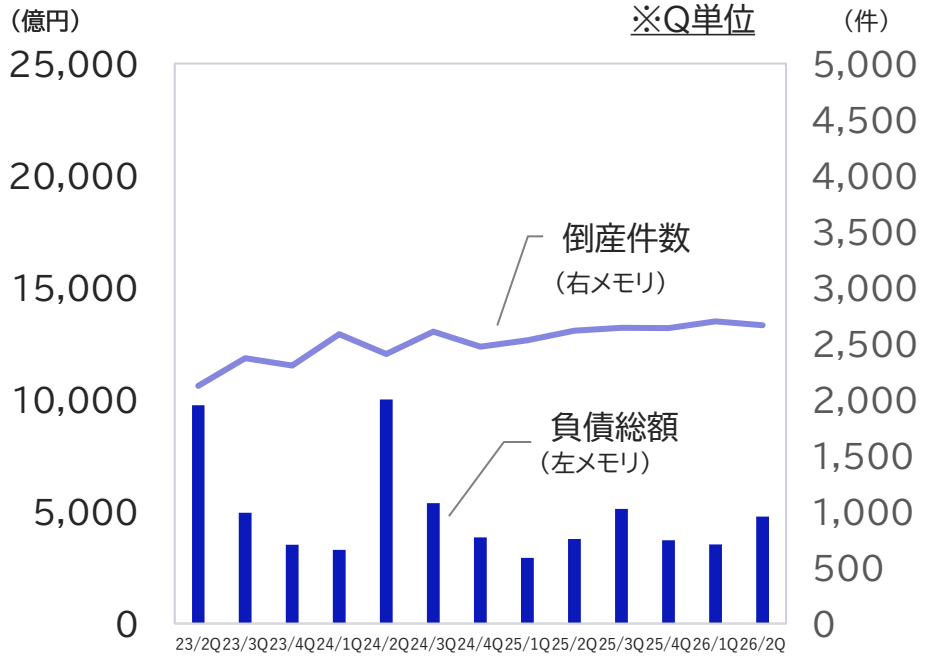
倒産状況　　：負債総額は前年同期比23.8%増加、倒産件数は前年同期比4.2%増加

リース取扱高動向（前年同期比推移）



（社団法人リース事業協会：リース統計より）

倒産状況（負債総額/件数）



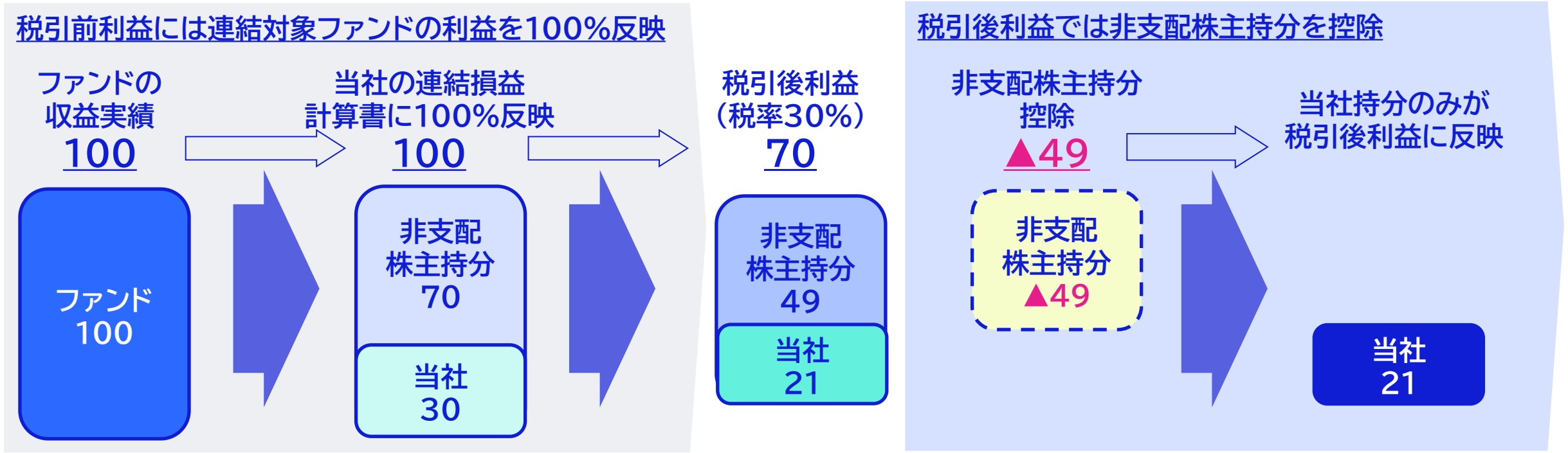
（帝国データバンクHP：倒産集計より）

© NEC Capital Solutions Limited 2026

【補足資料】

インベストメント事業におけるファンド運営の連結業績への反映イメージ

・本ファンドは、出資比率が50%を下回る場合でも会計上の支配力を有すると判断されるため連結対象となります。
・財務会計上、ファンド運営事業の実績は当社の連結決算に以下のように反映されます（例：出資比率30%の場合）。



連結対象ファンドの利益は、税引前利益に100%反映されますが、親会社株主に帰属する当期純利益では外部投資家持分（非支配株主持分）が控除され、当社持分のみが反映されます。

© NEC Capital Solutions Limited 2026

NECキャピタルソリューション　グループビジョン

次世代循環型社会をリードする Solution Company

\Orchestrating a brighter world